

平成25年度事業計画書

(公財)仙台応用情報学研究振興財団

応用情報学に関する学術、技術の研究開発を推進し、かつ研究開発の成果の公開と人材育成を図り、もって宮城県の産業の振興、東日本大震災の復興及び県民の福祉の向上に寄与することを目的として、平成25年度は下記の事業を行う。

[公益目的事業]

●公益事業1. ICT(情報通信技術)を活用した街づくりに関する実践的基盤技術研究開発

(1)食料生産地域再生のための先端技術展開事業

総務省戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)での研究成果「ユビキタス農業に資するコンテンツ収集・利活用に関する実践的基盤技術研究開発」(平成22年度～23年度)の成果を活用し、被災地である仙台近郊を先端技術を活用した食料生産地として再生するための技術展開事業を実施する。
当事業は食産業の視点からと被災地の復興に資する事業であることから、公益事業として位置づけ推進する。

(2)第3次医療圏をカバーするみやぎ医療福祉情報ネットワーク推進支援事業

公立大学法人宮城大学と共同で、高機能携帯端末等のICTを活用することにより、介護福祉分野とも関係が深い栄養系慢性疾患に関し、地域の急性期医療機関、回復期医療機関、在宅医療・看護施設間での情報共有の仕組みを提供し、患者の健康状態を考慮した、県域レベルの医療介護サービスを実現するため普及促進支援事業を行う。
上記の事業と関連して、「みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会」と密な連携を図り、宮城県全域をカバーする「医療、看護、介護、調剤」等の医療・福祉の連携推進に関わる支援事業も行う。事業の骨子は、地域医療福祉情報の標準化・共有利活用による価値の創造、地域医療資源の有効活用、生活者を中心とした生活支援体制の構築などである。当事業は、地域医療サービスの質向上に資する事業であることから、公益事業として位置づけ推進する。

(3)ICT(情報通信技術)端末を活用した観光産業の活性化推進支援事業

観光産業の活性化と東日本大震災の被災地支援の取り組みとして訪問観光客に対する防災被災地ツアーを行っている。
現在、仙台のタクシー会社では研修を受けたドライバーが語り部となり、口頭で説明して、ガイドを行っている。
口頭での説明よりもっと被災状況の理解を深めてもらうには、訴求力のある素材を活用して訪問観光客に説明を行う必要がある。
当事業ではドライバーにタブレット端末を持たせ蓄積された被災前後の様子や、インターネット経由で得た被災地の動画情報などをリアルタイムに活用して説明する。

被災地への視察ツアーは修学旅行や観光バスツアー等があり、観光事業でのICT活用の調査研究を行い、観光産業の活性化を推進する。

当事業は観光事業の視点から東日本大震災の被災地の復興に資する事業であることから公益事業として推進する。

(4) 光ファイバー通信用フォトニック結晶部品の開発

現在、光ファイバー通信は国民の生活に密着し、高度情報化時代の重要な手段として一翼を担っている。

光ファイバー通信においてはブロードバンド化及び設備機器の小型で高性能の先端技術開発が求められています。

2010年代から将来に向かい、光ファイバ通信需要の伸びを支えるデジタルコヒーレント通信では、トランシーバ(送受信モジュール)の小型化が強く要求されており、産学共同((株)フォトニックラティス)でフォトニック結晶に基礎をおく変調器アレイの偏光合波器や受信光回路の偏光依存性解消素子を開発し合わせてモジュールの小型化を目指していく。

これらの開発は産業の活性化をはかるとともに国民の生活向上に資することから公益事業として位置付け推進する。

(5) 国際競争力のある強い農業・漁業を作り出すための調査研究事業

被災地における農業・漁業の成長産業化を進め、地域産業の要である農業・漁業と地域コミュニティが活力を取り戻すことを目的に、国際競争力の高い農業・漁業を作るための情報活用基盤を調査し、被災地において先端技術を活用した食料生産地として再生するための技術展開事業を検討し試行する。

当事業は食産業の視点から、被災地の復興に資する事業であることから、公益事業として位置づけ推進する。

● 公益事業2. 応用情報学に関する優れた研究・論文に対する顕彰事業

(1) 応用情報学分野の研究者を育成する事業の一環として行う。

(社)情報処理学会と連携し、次の顕彰を行う。

(A) 情報処理学会東北支部大会の優秀論文の顕彰

(B) 情報処理学会DPS研究会(マルチメディア通信と分散処理研究会)の優秀ソフト作品の顕彰

(2) その他研究活動等への支援

直接的あるいは間接的に公益に寄与するという認識のもとに、当財団の役員、研究員による以下の研究活動等への支援を引き続き行う。

(A) ソフトウェア関連技術の研究

先端的なソフトウェア技術に関する調査研究

(B) ソフト系ICT分野における地域活動への支援

ソフト系ICT分野における地域活動への支援を行う。

(C) ICT利活用に関する地域活動への支援

・地域中小企業活性化支援

・ICT利活用に関するセミナーの開催

(D) 新しい光デバイス研究のためのシミュレーション技術の開発を行い、引き続き地域の先端的技術分野におけるスタートアップ企業の研究者・技術者に対する支援を行う。

●公益3. 東日本大震災の復興事業の支援

(1)自治体、NPO、企業等との共同で東日本大震災の復興事業を支援した取り組みを行う。

(2)親密なコミュニティ形成を基盤とした東北復興型eビジネス被災地地場産業の復興
地元のIT企業と連携して、被災地の生産者と消費地の顧客が集うコミュニティを
ベースとしたソーシャルショッピングサイトで被災地の復興支援を行う。

- ①被災地の生産者と消費地の顧客が集うコミュニティをベースにしたショッピング
サイトをネット上に構築する。被災地の生産者コミュニティと消費者のコミュニティ
が相互に連携することにより、継続的な被災地支援の取引関係(消費)を生み出す。
- ②旅行等を通じて生産者と消費者のリアルな接触を生み出し被災地のリアルショップ
(地元の店舗)の販売促進につなげることで、被災地全体の産業活性化を生み出す。
- ③人材育成による当該事業の自立・定着と事業の発展による雇用の創出を達成する。

[収益事業]

企業、諸団体から委託を受けて実施する諸調査事業

公益目的事業の遂行および当財団の運営維持のため、企業及び団体に
対して委託調査等の収益事業案件(ICT関連)の受注活動を積極的に展開する。